

様式第 2 (第12条関係)

加入国際學術団体に関する調査票

1 国際學術団体活動状況 (内規第 11 条 活動報告)

団体名	和	太平洋學術協会
	英	Pacific Science Association (略称 PSA)
	団体 HP (URL)	http://www.pacificscience.org/ (日本學術会議が加盟していることの記載 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無)
国際學術団体における最近のトピックについて (學術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)	<p>PSA は 1920 年に創設された、ICSU の最も古いメンバーのひとつであり、事務局は米国ハワイ州にあるビジョップ博物館に置かれている。現在は 19 の国と地域、うち南太平洋地域は実際には 12 か国からなっているので、総数では 30 の地域と国が加盟している。会の運営は、会長、副会長、事務局長、財務委員各 1 名、常務委員 4 名の計 8 名が執行理事となり、これに前会長、前大会と次大会の委員長の 3 名および 1 名の実務担当常任幹事が加わって執行理事会を形成する。理事の選任と理事会の活動のチェックにあたる評議会は、加盟国から分担金に応じて派遣される評議員が構成する。</p> <p>PSA の加盟国には国家規模が小さい熱帯太平洋島嶼国が多数あるため、先端的な特定分野の研究の進歩よりは、広い分野の學術を地域の環境と人々の生活の質の向上に役立てることを重視する。いわゆる学際的な活動の重要性をいち早く認識し、多数の小規模国家が参画する太平洋の地域学を特色としてきた學術団体である。アジア・太平洋地域において、広領域での研究者の連携、科学力の強化、研究者・政策決定者・市民間の効果的なコミュニケーション、科学的な活動への島嶼国の積極的な参画、その結果として「太平洋学 (Science of the Pacific)」を推進する仕組みとして機能することを目標としている。</p> <p>定期的な活動として、4 年ごとに太平洋學術会議を、また、その間の 2 年目に太平洋學術中間会議を開催している。近年の平均的な参加国と参加者数は、約 35 か国、500 名である。会期は 5 日間で、全領域にわたる大課題が 10 題程度設定され、それぞれに基調講演者が招かれ、またそれぞれの下に数課題のセッションが公募され、発表希望者はその中から最適のセッションに応募し、シンポジウム形式で講演する。PSA の性格上、限られた国土、資源、人口での持続的な社会システムの構築と、島嶼国で顕在化しつつある地球環境変動の影響が中心課題になりやすい。ただし、これは、太平洋地域の特殊性を示すというよりは、今日の国際社会の関心を反映したものであり、それが太平洋地域で先鋭的に表出していると理解すべきである。例として、最近の第 23 回太平洋學術会議 (2016 年台湾) での大課題およびその下のセッション課題数と発表件数 (カッコ内数字) を次に示す。生物多様性と自然資源(12-54)、防災および減災(6-33)、社会の人的多様性と包括</p>	

様式第 2 (第12条関係)

	<p>的な発展(8-29)、社会のための学術(4-25)、人類の健康(5-20)、地球環境変動と地球の科学(3-20)、食料・水・エネルギー(4-18)、台頭する新技術(7-17)であり、ほかに計 158 件のポスター発表があった。</p> <p>現在の大きな課題である感染症に関しては随時多様な議論されている。次回の中国で開催予定の大会においてもセッションが設置される計画であるが、現在議論が中断している。</p> <p>太平洋学術会議と中間会議とで隔年開催となるが、その間の年を含めて、個々の課題を対象とする委員会と作業部会が活動している。現在活動中の作業部会は、海洋酸性化、人間社会の動態と国際化、地球環境変動、人的資源とその将来、生物多様性、科学の啓発と教育（特に科学コミュニケーション）、サンゴ礁、淡水、公衆衛生と医学、であり、ほかに、より頻繁な研究情報交換のため、太平洋学術会議と中間会議との間の年に開催する研究集会などの可能性を検討する委員会がおかれた。これらの作業部会や委員会で特に近年注目されている話題は、島嶼への外来種とそのDNA バーコーディング、各国の博物館収蔵物の国際共同利用、気候変動や地震津波などへの対応、地域的なジェンダーや感染症に関わる課題のほか、漁業や沿岸地域の管理といった政治的な課題もある。域内では、これらの今日的な学術活動と市民生活との距離は近く、PSA はアジア・太平洋地域において必然的に研究の実践に貢献することになる。その点で、昨今重視されている「社会実装」においても一日の長がある。</p>
<p>政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方法・研究助成方式等について</p>	<p>上記の課題の多くは世界的な関心事であり、PSA に特有の課題という訳ではない。しかし、小規模な島嶼国が多い太平洋地域でいち早く顕在化しているという事実には注目すべきである。近年世界的には、これらの多面的な課題には Future Earth (FE) 計画の包括的な推進で対応しようという潮流になっているが、PSA はアジア・太平洋地域における FE の定着と推進に貢献するべく努力している。PSA 会長は ICSU 総会やそのアジア・太平洋地域事務局の会合に積極的に出席し、また太平洋学術会議や中間会議に ICSU 会長やアジア・太平洋事務局長を基調講演者として招いている。</p> <p>一方、PSA 加盟国には小さな島嶼国が多く、加盟国の数に比べて分担金の総額は小さく、十分に研究助成金を支出することは難しい。しかし、隔年に開催する学際的な太平洋学術会議と中間会議は、加盟諸国に限らず非加盟国から、科学者に限らず NPO や若い学生の参加を広く受け入れ、みなが一堂に会して論議するフォーラムとして機能している。ここで、科学者間の研究情報交換が行われ、時には国際共同研究が生まれ、また、NPO 活動の信念を確認する市民や将来の留学先を発見する若者もいる。このような広領域の研究集会を定期</p>

様式第 2 (第12条関係)

	<p>的かつ大規模に開催する学術団体は非常に少なく、PSA のユニークな貢献となっている。</p> <p>これらの会議の最後には、全参加者が出席できる PSA 総会が開催され、全会一致のアピールが討議され、発表される。このアピールは、理事会・評議会の議決とは別のものであり、学術の世界だけに向けられるものではなく、特定の学問領域に関わるものでもない。特にアジア・太平洋地域の大きな課題が取り上げられるものの、ほかにも幅広い課題にわたって、世界の他の地域も含めて、むしろ学術活動のステークホルダーすなわち政府、経済界、NPO、市民に向けられるものである。経済規模も政治体制も異なる多様な加盟国からなる学術団体としては、学術の独立性に依拠して多方面へ等しく語りかけることを大切にしているといえよう。このように、科学界の外に向けたアピールを毎回発出することも PSA 独特の活動だといえる。2014 年のフィジーでの中間会議では、太平洋島嶼国がインターネットで結ばれ、1000km 以上離れた国の人々も参加できるようにセットされ、ある国の首脳は主会場宛にメッセージを寄せた。ちなみに、このネットワークは主に日本の経済援助によって構築されたものである。</p>
<p>日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて</p>	<p>最近では、理事会に会長（黒川 清 2003-2007 年）、事務局長（土屋 誠 2007-2016 年）、財務委員（土屋 誠 2016-2020 年）、常務委員（中島 功 2016-2020 年）が、日本から選出された。また、評議会には人文系と自然系の委員 3 名が日本から常に派遣されている。こうした日本人委員は、社会の ICT 化、医療や学術啓発活動にインターネットを導入することを検討事項として提案し、また、東日本大震災後には防災減災および社会経済活動の復興とともに自然生態系が受けるダメージと復元力に関するセッションを提案し実施してきた。</p> <p>後者では、被災国である我が国が中心になるのは当然であるが、アジア・太平洋地域の他の国からの講演者も迎えて、高い関心を集めることができた。特に今年開催された第 23 回太平洋学術会議では、大会冒頭の基調講演に招かれた ICSU 会長 G. McBean 博士が、Future Earth 計画に防災・減災を取り込んで持続的な社会実現に貢献することの重要性を強調したこともあって、我が国が提案したこれらのシンポジウムは時宜を得たものとなった。</p> <p>なお、最近の太平洋学術会議と中間会議では、日本からも基調講演者が招かれ、参加者に感銘を与えている。</p> <p>特筆すべきことは、1961 年以来、太平洋の海洋生物学の発展に顕著な貢献があった科学者に故畑井新喜司博士の名を冠した畑井メダル(Shinkishi Hatai Medal) を授与する国際的な顕彰事業が、我が国主導で行われていることである。故畑井博士は、海洋生物学の発展のみならず、発足間もない PSA の運営基盤作りに努めた人としても知られており、この顕彰事業</p>

様式第 2 (第12条関係)

	<p>は加盟諸国の強い支持を受けている。今年の第 23 回太平洋学術会議で受賞者数は 14 名となり、うち 11 名は日本以外の国の科学者である。この顕彰事業の資金的な支援は畑井教授が生前在籍していた東北大学が担い、授賞候補者の選考を日本学術会議が担い、太平洋学術会議での PSA 総会の折に PSA 会長がメダルを授けることとなっている。国際学術団体の活動の一環として我が国が国際賞を授与する例は極めてまれであり、この顕彰事業のおかげで、PSA における日本のプレゼンスは際立っている。</p>
<p>加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への効果やメリットについて</p>	<p>PSA の全学術分野にわたる活動は、日本学術会議の複合的、俯瞰的な性格にマッチする。広大な太平洋に散在する多くの島嶼国をネットワークしているので、アジア・太平洋地域における文化、環境、生物等々の多様性に関する研究と情報交換の場として効率的、かつ、貴重な組織である。</p> <p>2007 年、沖縄で太平洋学術会議を主催したときの日本人参加者は 319 名であり、日本が大会を誘致した際には国内からの参加が容易になることを証明している。このときには、特に生物多様性、海洋酸性化、海面上昇などの課題を通じて地球温暖化の影響が参加者を介して国内に広く周知され、国内の関連学協会や NPO などでの論議につながった。また、このときには、日本学術会議が事務局を担うアジア学術会議の日本大会も同時開催され、双方の開催効果を高めることもできた。</p> <p>PSA では現在、加盟国の博物館等の収集標品の相互利用などの態勢づくりも検討されている。太平洋島嶼国は概して国家規模は小さいが、民族、環境、生物の多様性への関心は昔から強く、それぞれに植物園や博物館などがある。PSA 加盟国は、それらの多様な収蔵標品の相互利用ネットワークに参加できることになる。我が国も生物多様性国家戦略および同地域戦略で推進が図られている調査研究で大きな益を受けると同時に、アジア・太平洋地域における多様性研究への貢献を果たすことができる。</p> <p>太平洋学術会議や中間会議への参加者の中には日本への留学を希望している若者も多い。日本の科学者が、自然災害や防災、海洋資源の保全涵養、社会の ICT 化やジェンダーの問題、公衆衛生や医療等々に関するセッションを主導したり講演したりすることは、日本への留学を希望する若者にとっては可能性発掘の貴重な機会となっており、ここで日本の受け入れ指導者や大学を決定できた留学生は少なくない。</p> <p>日本の加盟は PSA の財政への大きな貢献となっており、日本からの執行理事や評議員の派遣、作業部会や研究発表の場での日本人の活動は、他の加盟諸国に良い印象を与えている。この地域には数多くの島嶼国があり、国連においてこれらの諸国から親日的な支持を得ることは極めて重要な外交戦略と</p>

様式第 2 (第12条関係)

	<p>されており、不断の外交的努力が傾注されている。学術的な活動であるとはいえ、PSA における日本のプレゼンスが顕著であることは、そのような外交努力を支援することになっているとの評価もある（外交関係者談）。</p> <p>当然のことではあるが、上記のメリットの多くは、学術の性格として一般に開放されており、PSA に加盟していなければ活用できないメリットであるとは限らない。しかし、学術先進国としては、加盟したうえで利益を享受し、また複合的な利益形成に貢献することが重要である。それがまたアジア・太平洋地域における日本のプレゼンスを高めることになる。</p> <p>太平洋学術会議ないし中間会議を招致すること、数多くの太平洋島嶼国の敬意をつなぎとめることは、PSA に加盟する以外の方法では実現できないことである。</p> <p>一方 20 期以降、学術会議内での PSA 対応体が縮小され、PSA の複合的、俯瞰的なメリットを活かすことが難しくなっている。来期（25 期）をめどに、この弱点を補強する方途を検討し、実現しなければならない（下記「今後の予定」欄参照）。</p>
<p>その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）</p>	<p>PSA は 1999 年に Strategic plan を構築し、総会や理事会・評議会において常にその内容を検討し、必要な改定を施している。中でも、教育や学際的研究の推進、女性研究者の育成、FE などの国際プロジェクトや政策と関連した研究の推進などは、Strategic plan の主要テーマに位置づけられている（http://www.pacificscience.org/plan.html）。</p> <p>今年の第 23 回太平洋学術会議では、社会の人的多様性と包括的な発展、社会のための学術、人類の健康、食料・水・エネルギー等のセッションで女性の活動やジェンダー問題が話題となり、我が国からの女性参加者が座長を務めたり講演したりすることで貢献した。</p> <p>若手研究者の育成においては、PSA の活動には難しさが伴う。最も要望が多い研究資金の支援がほとんどできないのが実情である。それは、加盟国の多くが小規模国家であり、集まる加盟分担金額が小さいことによる（年間 US\$50,000.-程度）。研究費を出すことはできない代わりに、若手研究者の優れた研究発表を表彰したり、先進的な国における研究グループと密に接触できる機会を多数提供したりすることに努めている。前記の留学先の発掘はそのような機会に行われている。</p>

2 今後の予定について（内規第 11 条 活動報告）

<p>総会、理事会の日本開催の予定について（招致等の予定も含め）</p>	<p>2007 年に第 21 回太平洋学術会議を沖縄で開催したため、日本が大会、総会を誘致する可能性は、当分間は低い。しかしながら開催依頼は毎回のように入るので、今後どのような協力が可能かについては継続して議論する必要がある。</p>
<p>日本人の役員立候補等の予</p>	<p>2016 年 6 月に台湾の台北市で開催された第 23 回太平洋学術</p>

様式第 2 (第12条関係)

定について	<p>会議において執行理事が改選された。その際、日本学術会議 PSA 分科会で決定した 2 名の候補者を推薦し、採択された。その結果は、前記の「日本人役員」の欄に記載した。</p> <p>評議会には日本から 3 名が推薦されているが、いずれも高齢であり、うち 2 人は体調すぐれず、今年の評議会には出席できなかった。本人は退任したいとの意向であり、PSA 分科会で新任評議員の候補者を選考し、2020 年に開催される総会までに PSA 本部に推薦する計画である。</p>
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	<p>2016 年 6 月に第 23 回太平洋学術会議および PSA 理事会・評議会が開催されたばかりであり、新たな組織的な提言等はない。しかし、すでに記したように、この会議では、文部科学省の東北マリンサイエンス拠点形成事業海洋生態系班がセッションを主宰したが、この研究班は、これを機会に台湾大学の研究グループとの共同研究計画について討議し、今後連携を強めることとした。ほかにも、研究情報だけでなく研究試料の交換等について協約できた日本人研究者もあった。</p> <p>一方国内では、日本学術会議第 20 期以降に生じた問題が明らかになってきた。第 20 期以降、PSA に対応する分科会が縮小され、以前の全 7 部からの 20 余名による複合領域研究連絡委員会から、第二部系の委員数名による分科会となり、対象領域が極端に海洋生物学に偏った。このため、PSA の特色である複合的、俯瞰的な全体像が国内の学界に伝わりにくくなっている。我が国が PSA に加盟していることのメリットを活かすためには、この弱点を補強する必要がある。現時点で比較的容易に解決できる方法としては、PSA と理念を共有できる他領域（第一部ないし第三部）における分科会等との合同分科会を編成することである。次期第 25 期から合同分科会が発足できるように、今後検討を進めることにしたい。</p>

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第 11 条 活動報告)

総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去 5 年間及び今後予定されているもの)	総会開催状況	2011 年 (開催地:クアラルンプール)、2013 年 (開催地:フィジー)、2016 年 (開催地:台北)、 年 (開催地:)
	理事会・役員会等開催状況	2011 年 (開催地:クアラルンプール)、2013 年 (開催地:フィジー)、2016 年 (開催地:台北)、2018 年 (開催地:ホノルル)、2020 年 3 月 新型コロナウイルス問題に関連して、2020 年 7 月に中国で開催予定であった総会の 11 月に延期することを決定(メールによる意見交換および web 会議)
	各種委員会開催状況	2011 年 (開催地:クアラルンプール)、2013 年 (開催地:フィジー)、2016 年 (開催地:台北) 2018 年には中間会議が開催される予定であったが、開催地の決定が難航し、開催を見送らざるを得なかった。

様式第2 (第12条関係)

	研究集会・会議等開催状況	2011年(開催地:クアラルンプール) 2013年(開催地:フィジー)、 2016年(開催地:台北)		
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定	2011年、第22回太平洋学術会議(マレーシア、クアラルンプール市)、16人(2名:山内皓平、谷口旭) 2013年、第12回太平洋学術中間会議(フィジー、スバ市)、7人(1名:谷口旭) 2016年、第23回太平洋学術会議(台湾、台北市)、30人(2名:土屋誠、谷口旭)			
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況(過去5年)	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
	事務局長	2007~2016	土屋 誠	(24期) 会員・連携
	財務委員	2016~2021	土屋 誠	(24期) 会員・連携
	常務委員	2016~2021	中島 功	() 期) 会員・連携
	評議員	2003~現在	尾本 恵市	(21期) 会員・連携
	評議員	2003~現在	森澤 正昭	(21期) 会員・連携
出版物	1 定期的(年4回) 主な出版物名 Pacific Science (年4回) 2 不定期 主な出版物名 Marine and Coastal Biodiversity in the Tropical Island Pacific Region			
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又はURLを記載 (http://www.pacificscience.org/congresses.html)				

様式第 2 (第12条関係)

4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第 3 条、4 条、5 条)

国内委員会 (内規 4 条第 3 号)	委員会名	PSA 分科会
	委員長名	土屋 誠
	当期の活動状況	<p>(開催日時 主な審議事項等)</p> <p>平成 30 年 4 月 15 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期総会開催地候補の決定について議論 ・学際的分野の研究の太平洋域における展開について意見交換 <p>平成 31 年 1 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北大学より日本学術会議に対して依頼があった畑井メダル授賞候補者の選出に関して議論を開始した(電子メールによる議論)。 <p>令和 1 年 10 月 25 日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PSA 分科会において畑井メダル授賞候補者を選出し、会長に報告した。 ・ PSA 分科会において次期 PSA 総会(中国開催)に向けての対応を議論した。 <p>令和 2 年 3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PSA 役員会による PSA 総会延期決定を受けて、その情報を委員長より委員および事務局に連絡した(電子メールによる連絡)。
内規第 3 (国際学術団体の要件関係)	<p>国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である</p> <p>1. <input checked="" type="radio"/> 該当する 2. <input type="radio"/> 該当しない</p> <p>※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 (http://pacificscience.org/laws/)</p> <p>各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている (主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か)</p> <p>1. <input checked="" type="radio"/> 該当する 2. <input type="radio"/> 該当しない</p> <p>※根拠となる資料の添付又は URL を記載 (http://pacificscience.org/laws/)</p> <p>下記の事項 (ア～エ) のいずれか一つに該当するか (該当するものに○印)</p> <p><input checked="" type="radio"/> ア 個々の学術の専門分野における統一のかつ世界的な組織を有するもの</p> <p><input checked="" type="radio"/> イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一のかつ世界的な組織を有するもの</p> <p>ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの</p> <p>エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</p>	

様式第 2 (第12条関係)

<p>加入 国数 及び 主要 な各 国代 表会 員を 10 記 載</p>	<p>10 カ国を超える各国代表会員が加入している <input checked="" type="radio"/> 1. 該当する 2. 該当しない</p>
	<p>(30 ヶ国・地域)</p>
	<p>・ 各国代表会員名／国名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. AUSTRALIA National Academies Forum 2. CHINA – BEIJING China Association for Science and Technology (Yonglong LU, Jiuyi QIN) 3. CHINA – TAIPEI Academia Sinica (Chang-Hung CHOU, Tsu-Chang HUNG) 4. FRANCE Académie des Sciences (Marie-Lise CHANIN, Jean-Yves MEYER) 5. MALAYSIA Ministry of Science, Technology & Innovation Malaysia 6. NEW ZEALAND Royal Society of New Zealand (Phil COWAN) 7. PACIFIC ISLANDS (Cook Islands, Fiji, Kiribati, Marshall Islands, Nauru, Niue, Samoa, Solomon Islands, Tokelau, Tonga, Tuvalu, Vanuatu の 12 か国の連合) The University of the South Pacific (John BYTHELL, Jito VANUALAILAI) 8. RUSSIA Russian Academy of Sciences (Valentin SERGIENKO, Alexander CHEREDNICHENKO) 9. THAILAND National Research Council of Thailand (Tipaporn LIMPASENI, Dr. Soottiporn CHITTMITTRAPAP) 10. UNITED STATES OF AMERICA National Academy of Sciences (Nancy LEWIS, David SCHINDEL, Kevin JOHNSON, Curt DAEHLER, Karumuna KAIJAGE)